

平成16年3月期 中間決算短信（非連結）

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社音通

上場取引所 大阪証券取引所（市場第二部）

コード番号 7647

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ontsu.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長
氏名 仲川進

TEL (072) 696-9100

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有（1単元：千株）

1. 15年9月中間期の業績（平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,986	844.1	134	38.6	83	20.1
14年9月中間期	422	△76.2	97	195.9	69	—
15年3月期	3,807	73.6	215	147.4	134	316.5

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	46	11.4	6.01	—	—	—
14年9月中間期	41	804.9	7.95	—	—	—
15年3月期	73	246.2	11.33	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 3百万円 14年9月中間期 — 百万円 15年3月期 — 百万円

②期中平均株式数 15年9月中間期 7,715,563株 14年9月中間期 5,235,000株 15年3月期 6,526,588株

15年3月期、15年9月中間期の期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤14年9月期の売上は、子会社吸収合併前の数値であり、食料品・生活雑貨小売事業の売上及びカラオケ関係事業の一部の売上は、子会社で行っていたため含まれておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2.	50	—	—
14年9月中間期	—	—	—	—
15年3月期	—	—	5.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	6,788	1,089	16.0	141.29
14年9月中間期	4,655	626	13.5	119.68
15年3月期	5,879	1,095	18.6	140.65

(注) ①期末発行済株式数 15年9月中間期 7,709,000株 14年9月中間期 5,235,000株 15年3月期 7,786,000株

②期末自己株式数 15年9月中間期 121,000株 14年9月中間期 一株 15年3月期 44,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	354	△376	635	862
14年9月中間期	—	—	—	—
15年3月期	—	—	—	—

2. 16年3月期の業績予想（平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,950	242	140	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円22銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び関連会社（株式会社ハブ・ア・グッド）で構成され、その主な業務内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当社は、総合100円ショップ「FLET'S」の店舗経営と、カラオケボックス等カラオケ各種機器の販売、機器賃貸およびカラオケ関係商品を販売し、またゲームソフト販売店（1店舗）の経営を行っております。

総合100円ショップ「FLET'S」は直営店舗・FC店舗をあわせて24店舗となり、食料品・生活雑貨小売事業部門として区分しております。

カラオケ関係事業部門は、カラオケディーラーとの業務統合を行いながら、カラオケ機器のレンタル及びカラオケ関係機器の販売を行っております。

その他事業として、ゲームソフト販売店舗の経営のほか、総合100円ショップ「FLET'S」の複合店舗における各種店舗設備等の賃貸事業を行っております。

関連会社である株式会社ハブ・ア・グッドは、オーディオ・ビジュアルレンタル店にレンタル用コンパクトディスク、ビデオソフト、ブランクテープ、中古コンパクトディスク等の販売を行っております。

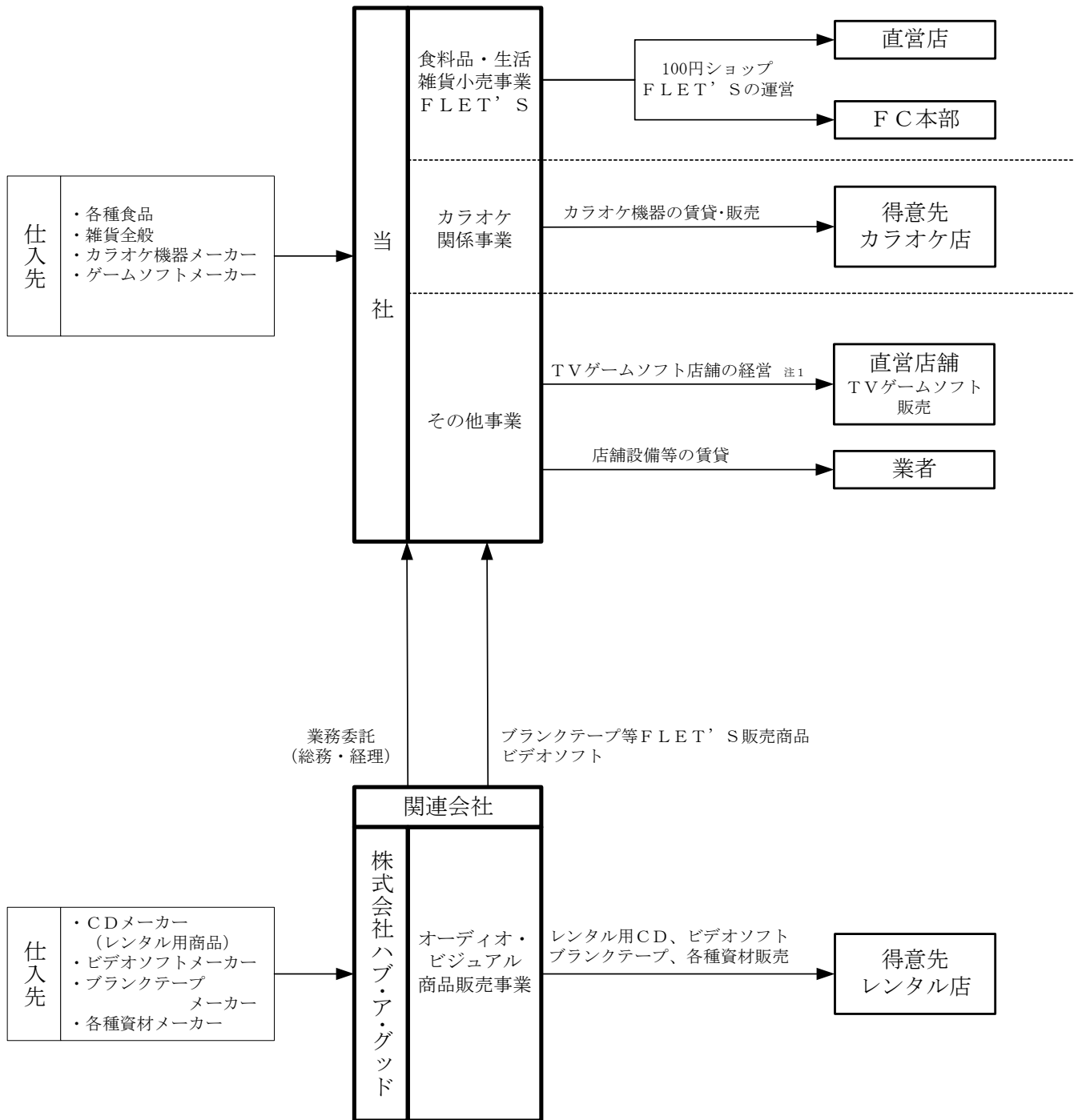
当社は、株式会社ハブ・ア・グッドの管理部門（経理、総務部門）の業務を受託しております。また、当社は株式会社ハブ・ア・グッドより、総合100円ショップ「FLET'S」各店が販売するオーディオ、ビデオのブランクテープ等を購入しております。

なお、その他事業として行っておりましたゲームソフト販売店舗の経営は、平成15年8月31日付けにてその事業から撤退いたしました。

（注）平成15年9月中間期より中間連結財務諸表を作成していないため、前中間会計期間及び前事業年度との対比は行っておりません。

事業の系統図は次ページのとおりであります。

事業系統図



注1. 平成15年8月31日付けにて、ゲームソフト販売店舗の経営は撤退いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開を基に、流通事業においては社会に「便利性・合理性の提供」を提案し、またエンターテインメントビジネスにおいては「ゆとりの創造」を提案し、「株主」、「取引先」、「従業員」等、当社グループを取り巻く人々の信頼と期待にこたえるべく、最善の努力を続けております。また、「ユーザーニーズに対応できる提案型ビジネス」を全てのポジションにおいて目指すことを確認し、さらに厳しくなる経済環境の中、営業、店舗、管理、業務が一体となり、経営の合理化をはかり、更なる飛躍を目指しております。

グループ全体で食料品・生活雑貨小売事業の店舗展開、カラオケ関係事業の水平展開に注力し、経営基盤をより強固なものとするために、積極的に活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主各位への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは戦略として、個人消費の落ち込み等、長引く不況のなか、徹底したローコスト効率経営を目指し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立に努めてまいりました。

今後につきましては、業界再編のリーダーとなり、トップシェアの獲得を目指していく所存であります。

- ① 食料品・雑貨小売事業における総合100円ショップ「FLET'S」は直営店舗・FC店舗をあわせて24店舗となりましたが、今後とも直営・FCともに増店を積極的に展開し、当社における事業の柱に育ててゆく所存であります。
- ② カラオケ関係のマルチメディア事業につきましては、既存ディーラーを新しいビジネスモデルにより統合し、事業規模の拡大によるスケールメリットを最大限に生かしたローコスト効率経営を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性、公平性に向けたチェック機能の充実化を図っております。

取締役会は定例として毎月1回開催し、経営の基本方針やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、随時必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

牽制機能として監査役3名が業務遂行状況の監督を行っており、コーポレート・ガバナンスの確立に向けて体制の整備を図っております。

当社グループは変革と競争の激しい時代を、経営基盤の安定充実を図ることにより、業界における存在感をさらに高め、株主各位のご期待に応えてゆく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国の経済情勢は、株式市場にやや明るさが戻ってきたものの、雇用環境、個人消費の冷え込みが続いており、また冷夏の影響が著しい状況であり、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いております。このため、資源の集中を目的として平成14年10月1日付で食料品・生活雑貨小売事業及びカラオケ関係事業を手掛ける子会社の株式会社サンフレアを吸収合併し、資源の有効活用を図っております。また、従来は連結対象関連会社でありました、株式会社ハブ・ア・グッドは平成15年1月より持分法適用の関連会社へ変更いたしております。

1. 食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」の店舗展開をしており、お客様から高い評価を戴き、好調に推移しており、現在直営店舗15店舗（大阪府下13店舗、京都府下2店舗）、FC店舗9店舗（北海道3店舗、東京都1店舗、滋賀県1店舗、京都府1店舗、大阪府2店舗、兵庫県1店舗）を運営し、売上高32億3千6百万円、営業利益1億8百万円を達成する事ができました。

2. カラオケ関係事業部門

当部門におきましては、直前期におけるディーラー統合による効果で、売上高6億4千1百万円（前年同期比182.3%増）、営業利益8千1百万円を達成する事ができました。

3. その他事業部門

当部門は、店舗設備の賃貸収入等をあわせて売上高1億8百万円（前年同期比44.5%減）、営業利益0.2百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は39億8千6百万円（前年同期比844.1%増）となりました。一方、利益面におきましては、合理化の徹底を推進し、ローコストで高効率な経営を推進した結果、営業利益は1億3千4百万円（前年同期比38.6%増）、経常利益は8千3百万円（前年同期比20.1%増）、中間純利益は4千6百万円（前年同期比11.4%増）を達成することができました。

(参考) 合併による影響

当社は平成14年10月1日付けで子会社であった株式会社サンフレアと合併を行ったため、単純に前年同期比で比較した場合、特に売上高において大きな差が生じております。そのため、平成14年4月1日に遡って、株式会社サンフレアの部門別実績を加算して、当中間期の実績と比較した場合、その売上高において、食料品・生活雑貨小売事業部門で前年同期比65.4%増、カラオケ関係事業部門で前年同期比3.0%増、その他事業部門で前年同期比33.9%減となっており、当社全体で前年同期比45.3%増となっております。

(3) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8億6千2百万円となり、期首資金残高2億4千9百万円に比べ6億1千3百万円増加いたしました。これは、総合100円ショップ「FLET'S」新規店舗の出店に伴う有形固定資産の取得、建設協力金の増加による投資活動で資金3億7千6百万円が減少いたしました。営業活動で3億5千4百万円増加し、財務活動による資金6億3千5百万円を調達したことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3億5千4百万円となりました。

これらは主として税金等調整前中間純利益8千2百万円、減価償却費1億5百万円などによる増加と、仕入債務2億4千万円が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億7千6百万円となりました。

これは主として総合100円ショップ「FLET'S」店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出1億8千1百万円、定期預金への預け入れ支出1億4千8百万円、同じく店舗出店に伴う建設協力金、差入保証金増加支出7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億3千5百万円となりました。

これは主として、短期借入金増加11億5千万円、長期借入金増加6億円と社債発行2億9千万円の調達および割賦未払金1億3千3百万円増加と短期借入金返済8億6千9百万円、長期借入金返済4億9千7百万円および割賦未払金の支出1億1千8百万円によるものであります。

(注) 平成15年3月期以前は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前中間会計期間及び前事業年度との対比は行っておりません。

(3) 通期の見通し

経営環境の好転にはまだ多くの時間が必要と思われ、個人消費の低迷はなお相当の期間続くと予想され、さらなる経営基盤の充実が必要と考えております。

食料品・生活雑貨小売事業における総合100円ショップ「FLET'S」につきましては、単なる直営店の新規出店にとどまらず、店舗の集客力を最大限に活用したカラオケボックス、ビデオレンタルショップ等との組み合わせによる複合店の出店を行う予定であります。また、当社グループ力を生かした魅力的な店舗作りや複合店舗の提案を行い、FC店舗の獲得にも積極的に展開してゆく所存です。

カラオケ関係事業におきましては、以前より進めておりますディーラーとの事業統合をさらに推進し、名実ともに日本一の独立系ディーラーとなるべく積極的に事業展開してゆく所存です。

これらの施策の実施により平成16年3月期における業績予想につきましては、売上高89億5千万円（前期比124.5%増）、経常利益2億4千2百万円（前期比189.3%増）、当期利益1億4千万円（前期比201.6%増）を予想しております。

3. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	1,623,173		2,108,854		1,361,604	
2. 受取手形	—		3,200		—	
3. 売掛金	104,093		615,922		584,322	
4. 棚卸資産	15,261		306,127		249,263	
5. 繰延税金資産	5,767		4,915		6,673	
6. その他	113,662		193,862		210,230	
7. 貸倒引当金	△273		△4,456		△5,191	
流動資産合計	1,861,685	40.0	3,228,425	47.6	2,406,902	41.0
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸用資産	460,144		265,440		282,457	
(2) 建物及び構築物	92,630		881,193		846,353	
(3) 土地	329,056		329,056		329,056	
(4) その他	11,899		114,745		104,825	
有形固定資産合計	893,730	19.2	1,590,434	23.4	1,562,693	26.5
2. 無形固定資産	3,807	0.1	2,358	0.0	3,809	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	701,305		432,973		430,093	
(2) 長期貸付金	619,137		89,524		81,136	
(3) 差入保証金	214,295		982,404		922,964	
(4) 繰延税金資産	3,097		6,906		7,291	
(5) その他	361,901		456,947		472,005	
(6) 貸倒引当金	△6,007		△9,939		△8,635	
投資その他の資産合計	1,893,731	40.6	1,958,816	28.9	1,904,854	32.4
固定資産合計	2,791,268	59.9	3,551,610	52.3	3,471,359	59.0
III. 繰延資産						
1. 新株発行費	2,731		550		1,100	
2. 社債発行費	—		7,583		—	
繰延資産合計	2,731	0.1	8,133	0.1	1,100	0.0
資産合計	4,655,686	100.0	6,788,169	100.0	5,879,362	100.0

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	24,304		456,159		216,043	
2. 短期借入金	992,500		1,257,267		976,900	
3. 一年内返済予定の長期借入金	643,760		973,595		917,532	
4. 一年内支払予定の長期割賦未払金	100,925		198,718		179,896	
5. 未払法人税等	32,043		35,147		51,743	
6. 賞与引当金	8,160		—		—	
7. その他	280,068		113,683		129,193	
流動負債合計	2,081,760	44.7	3,034,570	44.7	2,471,309	42.0
II. 固定負債						
1. 社債	—		300,000		—	
2. 長期借入金	957,853		1,740,184		1,693,465	
3. 長期割賦未払金	192,806		483,752		458,773	
4. 退職給付引当金	3,156		9,732		8,287	
5. 預り保証金	774,593		28,065		28,315	
6. その他	18,967		102,600		124,085	
固定負債合計	1,947,376	41.8	2,664,335	39.3	2,312,927	39.3
負債合計	4,029,137	86.5	5,698,906	84.0	4,784,236	81.3
(資 本 の 部)						
I. 資本金	297,750	6.4	427,500	6.3	427,500	7.3
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金	176,250		411,332		411,332	7.0
資本剰余金合計	176,250	3.8	411,332	6.0	411,332	
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金	18,000		18,000		18,000	
2. 中間（当期）未処分利益	134,549		253,950		246,471	
利益剰余金合計	152,549	3.3	271,950	4.0	264,471	4.5
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	1,025	0.0	△687	△0.0
V. 自己株式	—	—	△22,545	△0.3	△7,490	△0.1
資本合計	626,549	13.5	1,089,263	16.0	1,095,125	18.7
負債及び資本合計	4,655,686	100.0	6,788,169	100.0	5,879,362	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売上高	422,191	100.0	3,986,153	100.0	3,807,930	100.0	
II. 売上原価	269,252	63.8	3,114,013	78.1	2,857,518	75.0	
	売上総利益	152,938	36.2	872,139	21.9	950,412	25.0
III. 販売費及び一般管理費	55,870	13.2	737,529	18.5	734,550	19.3	
	営業利益	97,068	23.0	134,610	3.4	215,861	5.7
IV. 営業外収益	9,646	2.2	11,889	0.3	16,334	0.4	
V. 営業外費用	37,129	8.8	62,871	1.6	97,318	2.6	
	経常利益	69,585	16.4	83,628	2.1	134,877	3.5
VI. 特別損失	—		774	0.0	3,888	0.1	
	税引前中間（当期）純利益	69,585	16.4	82,854	2.1	130,989	3.4
	法人税、住民税及び事業税	31,023	7.3	35,468	0.9	61,794	1.6
	法人税等調整額	△3,062	△0.7	977	0.0	△4,733	△0.1
	中間（当期）純利益	41,624	9.8	46,408	1.2	73,927	1.9
	前期繰越利益	92,924		207,541		172,544	
	中間（当期）未処分利益	134,549		253,950		246,471	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間
	(自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	82,854
2. 減価償却費	105,107
3. 貸倒引当金の増減額	568
4. 受取利息及び受取配当金	△4,599
5. 支払利息	59,181
6. 売上債権の増減額	△34,799
7. 棚卸資産の増減額	△56,864
8. 仕入債務の増減額	240,116
9. その他	53,936
小 計	445,501
10. 利息及び配当金の受取額	4,616
11. 利息の支払額	△43,201
12. 法人税等の支払額及び還付額	△52,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△181,459
2. 定期預金の預入れによる支出	△148,683
3. 定期預金の払戻しによる収入	15,018
4. 建設協力金・差入保証金増加高	△72,421
5. 建設協力金・差入保証金減少高	20,447
6. その他	△9,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	1,150,000
2. 短期借入金の返済による支出	△869,633
3. 長期借入れによる収入	600,000
4. 長期借入金の返済による支出	△497,218
5. 割賦未払金・割賦支払手形の増加による収入	133,470
6. 割賦未払金・割賦支払手形の支払による支出	△118,421
7. 自己株式の取得による支出	△15,055
8. 配当金の支払額	△38,930
9. 社債の発行による収入	290,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,112
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	613,585
VI 現金及び現金同等物の期首残高	249,002
VII 現金及び現金同等物の期末残高	862,587

(販 売 の 状 況)

(1) 販売実績

金額 事業部門	前中間会計期間 販売高 (千円)	当中間会計期間 販売高 (千円)	前年同期比 (%)
カラオケ関係事業	227,101	641,233	182.3
食料品・生活雑貨小売事業	—	3,236,615	—
その他事業	195,089	108,304	△44.5
合 計	422,191	3,986,153	844.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考)

当社は平成14年10月1日付けで子会社であった株式会社サンフレアと合併を行ったため、単純に前年同期比で比較した場合、売上高において大きな差が生じております。そのため、平成14年4月1日に遡って、株式会社サンフレアの部門別実績を加算して、当中間期の実績と比較した場合下記のようになります。

販売実績

金額 事業部門	前中間会計期間 販売高 (千円)	当中間会計期間 販売高 (千円)	前年同期比 (%)
カラオケ関係事業	622,513	641,233	3.0
食料品・生活雑貨小売事業	1,956,430	3,236,615	65.4
その他事業	163,844	108,304	△33.9
合 計	2,742,788	3,986,153	45.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる事項

・重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

①商品

食料品、生活雑貨（100円ショップ） 売価還元法による原価法

その他 先入先出法による原価法

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

①関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～47年

賃貸用資産 3～47年

その他 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。

社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引および金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利キャップおよび金利スワップ
ヘッジ対象	借入利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社が行っている取引は金利キャップ取引および金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

・注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
減価償却累計額 701,591千円	減価償却累計額 900,770千円	減価償却累計額 913,571千円
担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 994,420千円 建物及び構築物 90,168千円 土地 329,056千円 差入保証金 74,900千円 その他 (投資その他の資産) 46,990千円 計 1,535,535千円 上記のうち現金及び預金155,037千円については、当社の借入債務の担保の他、関係会社である株式会社サンフレアの借入債務308,100千円を担保するため、物上保証に供しております。 上記に対応する債務 短期借入金 950,500千円 長期借入金 1,590,953千円 割賦債務 158,746千円 リース債務 48,175千円 計 2,748,374千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 1,054,547千円 建物及び構築物 88,051千円 土地 329,056千円 差入保証金 104,900千円 有価証券 (その他流動資産) 30,014千円 計 1,606,569千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,067,267千円 長期借入金 2,205,239千円 割賦債務 384,857千円 リース債務 106,595千円 計 3,763,959千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 1,104,502千円 建物及び構築物 88,512千円 土地 329,056千円 差入保証金 104,900千円 その他 (投資その他の資産) 78,706千円 計 1,705,677千円 上記に対応する債務 短期借入金 826,900千円 長期借入金 2,151,939千円 割賦債務 439,280千円 リース債務 141,173千円 計 3,559,292千円
所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 327,677千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 808,402千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 817,867千円であります。
偶発債務 債務保証 株式会社サンフレア (子会社) の下記債務について債務保証を行っております。 銀行借入 564,900千円 割賦債務 227,483千円 リース債務 80,815千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 17,867千円 支払手数料 16,167千円 減価償却費 2,916千円 賞与引当金繰入額 8,160千円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 279,149千円 賃借料 177,408千円 減価償却費 47,992千円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 268,917千円 賃借料 152,388千円 減価償却費 43,937千円
営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 8,701千円	営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 4,443千円	営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 14,739千円
営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 32,239千円	営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 59,181千円	営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 86,221千円

(キャッシュフロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,108,854千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,246,266千円</u> 現金及び現金同等物 <u>862,587千円</u>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 21,740</td> <td>建物及び構築物 2,578</td> <td>建物及び構築物 19,162</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産) 331,933</td> <td>その他 (有形固定資産) 186,608</td> <td>その他 (有形固定資産) 145,324</td> </tr> <tr> <td>合計 353,673</td> <td>合計 189,186</td> <td>合計 164,486</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	建物及び構築物 21,740	建物及び構築物 2,578	建物及び構築物 19,162	その他 (有形固定資産) 331,933	その他 (有形固定資産) 186,608	その他 (有形固定資産) 145,324	合計 353,673	合計 189,186	合計 164,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 55,969</td> <td>建物及び構築物 10,919</td> <td>建物及び構築物 45,049</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産) 423,266</td> <td>その他 (有形固定資産) 201,560</td> <td>その他 (有形固定資産) 221,706</td> </tr> <tr> <td>合計 479,236</td> <td>合計 212,480</td> <td>合計 266,756</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	建物及び構築物 55,969	建物及び構築物 10,919	建物及び構築物 45,049	その他 (有形固定資産) 423,266	その他 (有形固定資産) 201,560	その他 (有形固定資産) 221,706	合計 479,236	合計 212,480	合計 266,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 55,969</td> <td>建物及び構築物 5,322</td> <td>建物及び構築物 50,646</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産) 443,100</td> <td>その他 (有形固定資産) 210,358</td> <td>その他 (有形固定資産) 232,742</td> </tr> <tr> <td>合計 499,070</td> <td>合計 215,681</td> <td>合計 283,388</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	建物及び構築物 55,969	建物及び構築物 5,322	建物及び構築物 50,646	その他 (有形固定資産) 443,100	その他 (有形固定資産) 210,358	その他 (有形固定資産) 232,742	合計 499,070	合計 215,681	合計 283,388
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																													
千円	千円	千円																																													
建物及び構築物 21,740	建物及び構築物 2,578	建物及び構築物 19,162																																													
その他 (有形固定資産) 331,933	その他 (有形固定資産) 186,608	その他 (有形固定資産) 145,324																																													
合計 353,673	合計 189,186	合計 164,486																																													
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																													
千円	千円	千円																																													
建物及び構築物 55,969	建物及び構築物 10,919	建物及び構築物 45,049																																													
その他 (有形固定資産) 423,266	その他 (有形固定資産) 201,560	その他 (有形固定資産) 221,706																																													
合計 479,236	合計 212,480	合計 266,756																																													
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																													
千円	千円	千円																																													
建物及び構築物 55,969	建物及び構築物 5,322	建物及び構築物 50,646																																													
その他 (有形固定資産) 443,100	その他 (有形固定資産) 210,358	その他 (有形固定資産) 232,742																																													
合計 499,070	合計 215,681	合計 283,388																																													
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 71,082千円 <u>1年超 99,863千円</u> 合計 170,946千円	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 86,966千円 <u>1年超 189,203千円</u> 合計 276,169千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年内 93,111千円 <u>1年超 198,255千円</u> 合計 291,366千円																																													
③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額																																													

及び支払利息相当額 支払リース料 41,975千円 減価償却費相当額 37,858千円 支払利息相当額 3,800千円 ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	及び支払利息相当額 支払リース料 58,391千円 減価償却費相当額 52,730千円 支払利息相当額 6,199千円 ④減価償却費相当額の算定方法 同 左 ⑤利息相当額の算定方法 同 左	及び支払利息相当額 支払リース料 97,637千円 減価償却費相当額 88,053千円 支払利息相当額 10,443千円 ④減価償却費相当額の算定方法 同 左 ⑤利息相当額の算定方法 同 左
---	---	--

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額	中間貸借対照表計上額	差額	取得価額	中間貸借対照表計上額	差額	取得価額	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	—	—	—	5,955	7,680	1,724	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	30,014	30,014	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	35,970	37,694	1,724	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：千円)

内容	前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	—	50,155	—
子会社株式及び関連会社株式	—	375,138	—
計	—	425,293	—

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

(前中間会計期間) (平成14年9月30日現在)

(当中間会計期間) (平成15年9月30日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(前事業年度) (平成15年3月31日現在)

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
関連会社に対する投資の金額	—	375,138	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	384,526	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額	—	3,260	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。